

令和5年度防衛関係予算のポイント

令和4年12月
渡辺主計官

防衛関係予算のポイント

令和5年度予算編成の基本的な考え方

<総論>

1. 新たな「防衛力整備計画」の初年度の予算として、これまでの水準を大きく上回る6兆6,001億円（対前年度+1兆4,213億円）を計上。SACO・米軍再編経費を含む歳出予算は、6兆8,219億円（対前年度+1兆4,214億円）。

※ 上記の歳出予算は、防衛省が所管する経費に、防衛省システムに係るデジタル庁所管経費を含めたもの。なお、防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費を除いた防衛省所管の防衛関係費は6兆7,880億円。

2. 防衛省における装備品取得、研究開発、施設整備等の事業が複数年度を要するところ、整備計画初年度から可能な限り事業を開始するため、新規契約額を8兆9,525億円（対前年度+5兆4,546億円）に拡大。SACO・米軍再編を含む新規契約額は、9兆5,768億円（対前年度+5兆5,054億円）。トマホークの取得、開発中の12式地对艦誘導弾能力向上型の量産、庁舎・隊舎の整備、火薬庫の建設等に係る事業を開始。

3. 歳出予算増額の財源は、歳出改革（0.2兆円程度）と税外収入（1.2兆円程度）により確保。

また、税外収入等を防衛力の整備に計画的・安定的に充てるため、新たな資金制度（「防衛力強化資金（仮称）」）を令和5年度に財源確保法（仮称）により創設予定。令和5年度においては、防衛力強化のための財源として確保した税外収入（4.6兆円程度）のうち、前述の1.2兆円程度を超える分（3.4兆円程度）を防衛力強化資金（仮称）に繰り入れ、令和6年度以降の財源として活用。

※ 防衛力強化資金（仮称）は一般会計の所属とし、財務大臣が管理し、防衛力整備計画対象経費の財源に充てる場合に限り、予算の定めるところにより使用できることとする。

<各論>

4. 装備品等取得については、契約ベースで、3兆4,804億円（対前年度+2兆5,932億円）を確保。スタンド・オフ・ミサイル（トマホークの取得、開発中の12式地对艦誘導弾能力向上型の取得等）や統合防空ミサイル防衛能力（イージス・システム搭載艦の構成品取得等）といった重点分野に予算を配分しつつ、装甲車26両の新規取得や戦車の取得増加（R4：6両→R5：9両）など従来領域の装備品も拡充。これまで装備品取得を重視することで十分な予算が配分されていないと指摘されてきた装備品等の維持整備や弾薬の取得についても、予算を重点配分し、契約ベースで、維持整備は2兆355億円（対前年度+9,428億円）、弾薬の取得は8,283億円（対前年度+6,624億円）を確保。

5. 宇宙・サイバー・電磁波等の新領域への対応として、宇宙分野では、契約ベースで1,844億円（対前年度+1,054億円）を確保し、我が国初のSDA（宇宙領域把握）衛星の製造費用等を計上するとともに、複数機の衛星の運用検討を推進。防衛省・自衛隊が運用するシステムが対象である、サイバー分野については、契約ベースで2,146億円（対前年度+1,804億円）を確保し、装備品を含むあらゆるシステムについて、部隊対応のみならず外部委託も活用し、常時継続的にリスクを管理する体制を構築。

また、防衛省・自衛隊システムのサーバーの集約化、換装等の経費として、契約ベースで、3,522億円（対前年度+2,052億円）を確保。

6. 研究開発は、契約ベースで、8,968億円（対前年度+6,056億円）を確保。将来の戦い方に直結する分野に集中的に投資することとしており、極超音速誘導弾の研究を始めとする新規開発事業や発射プラットフォームの多様化を含め、約10種類のスタンド・オフ・ミサイルの同時研究開発等を推進。加えて、約10年後の試験的配備を目指す将来レールガンや、次期戦闘機（日英伊共同開発）、無人アセット関連事業など、様々な分野に経費を計上。

将来にわたって技術的優越を確保することを目的に、他省庁等の研究成果を防衛用途に取り込むための経費を大幅に拡充するとともに、防衛省自らが人工知能等の基礎研究を公募・委託する安全保障技術研究推進制度なども引き続き推進。

7. 防衛生産基盤の強化では、契約ベースで、1,463億円（対前年度+1,431億円）を確保。防衛省が企業努力等を評価することにより、企業が十分な利益を確保する仕組みを構築するとともに、調達上、企業に対して求めるサイバーセキュリティ強化などを推進するための必要経費を計上。

また、基本的に顧客は防衛省のみの限られた市場を拡大するため、防衛装備移転を推進する観点から、防衛事業者が装備品等の仕様を海外向けに調整することを支援する基金・補助金を創設し、国費を投入予定。

8. 人的基盤の強化では、自衛官の定員を増やすことなく必要な人員を確保する方針。予算上の自衛官数（実員）については、陸上自衛隊を中心に昭和53年以降で過去最大の増員（+1,769人）。事務官等についても、定員合理化数等を上回る増員（75人の純増）を確保。また、隊員の生活・勤務環境を改善するため、空調や海自艦内の無線LAN環境等を整備。

9. 自衛隊のインフラ基盤（飛行場、港湾等）の強化、自衛隊施設（庁舎・隊舎等）の耐震化・老朽化対策等を重点的かつ集中的に実施するため、契約ベースで、5,049億円（対前年度+3,517億円）確保。その中で、弾薬の大幅増を踏まえた火薬庫の整備も実施。

なお、「国家安全保障戦略」等において、平時から総合的な防衛体制の強化を図ることとしている中、安全保障に係る経費全体で統合的な考え方をとる観点から、海上保安庁を含む各省庁において、施設整備費や船舶建造費が公債発行対象経費とされていることを踏まえ、防衛省・自衛隊の施設整備費や艦船建造費についても、建設公債の発行対象として整理（4,343億円）。

10. SACO・米軍再編経費は、移設事業等を着実に推進するため、2,217億円を確保。

〔歳出予算（一般会計）〕

	令和4年度	令和5年度	4' → 5' 増減
防衛力整備計画対象経費	5兆1,788億円	6兆6,001億円	+1兆4,213億円 (+27.4%)
SACO・米軍再編経費	2,217億円	2,217億円	+1億円(+0%)
総計	5兆4,005億円	6兆8,219億円	+1兆4,214億円 (+26.3%)

※ 令和4年度は318億円、令和5年度は339億円のデジタル庁計上分を含む。令和5年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費は、6兆7,880億円(+1兆4,192億円、+26.4%)。

〔新規契約額（一般会計）〕

	令和4年度	令和5年度	4' → 5' 増減
防衛力整備計画対象経費	3兆4,980億円	8兆9,525億円	+5兆4,546億円 (+155.9%)
SACO・米軍再編経費	5,735億円	6,242億円	+508億円(+8.9%)
総計	4兆714億円	9兆5,768億円	+5兆5,054億円 (+135.2%)

※ 令和4年度は308億円、令和5年度は491億円のデジタル庁計上分を含む。令和5年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費に係る新規契約額は、9兆5,277億円(+5兆4,871億円、+135.8%)。

〔新規後年度負担（一般会計）〕

	令和4年度	令和5年度	4' → 5' 増減
総額	2兆9,022億円	7兆6,049億円	+4兆7,027億円 (+162.0%)
防衛力整備計画対象経費	2兆4,583億円	7兆676億円	+4兆6,093億円 (+187.5%)

※ 令和4年度は189億円、令和5年度は375億円のデジタル庁計上分を含む。令和5年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費に係る新規後年度負担は、7兆5,674億円(+4兆6,841億円、+162.3%)。

◆ 防衛関係予算のポイント

1 「防衛力整備計画」(2022年12月16日閣議決定)の概要

(1) 計画の方針

- 宇宙・サイバー・電磁波領域を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする多次元統合防衛力を抜本的に強化。
- 相手の能力と新しい戦い方に着目して、5年後の2027年度までに、我が国への侵攻が生起する場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できるように防衛力を強化。
- おおむね10年後までに、防衛力の目標をより確実にするための更なる努力を行い、より早期かつ遠方で侵攻を阻止・排除できるように防衛力を強化。

(2) 計画の構造

	「防衛力整備計画」 (令和5年度～令和9年度)	「中期防衛力整備計画」 (令和元年度～令和5年度)
防衛力整備の水準	43兆円程度	27兆4,700億円程度
各年度の予算編成に伴う防衛関係費	40兆5,000億円程度 ^(注1) (2027年度は8兆9,000億円程度)	25兆5,000億円程度
新たに必要となる事業に係る契約額(物件費)	43兆5,000億円程度 ^(注2)	17兆1,700億円程度

(注1) 自衛隊施設等の整備の更なる加速化を事業の進捗状況等を踏まえつつ機動的・弾力的に行うこと(1兆6,000億円程度)、一般会計の決算剰余金が想定よりも増加した場合にこれを活用すること(9,000億円程度)といった措置を別途とることが前提。なお、決算剰余金が増加しない場合にあっては、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得等の装備調達最適化、その他の収入の確保等を行うこととし、この取組を通じて実質的な財源確保を図る。

(注2) 維持整備等の事業効率化に資する契約の計画期間外の支払い相当額を除く。

- 各年度の予算編成においては、情勢の変化等の不測の事態にも対応できるよう配慮するとともに、各事業の進捗状況、実効性、実現可能性を精査し、必要に応じてその見直しを柔軟に行っていく。
- 本計画期間中、2023年度から2027年度までの5年間において、装備品の取得・維持整備、施設整備、研究開発、システム整備等を集中的に実施するため、その後の整備計画においては、これを適正に勘案した内容とし、2027年度の水準を基に安定的かつ持続可能な防衛力整備を進めるものとする。
- この計画については、中長期的な防衛と財政の見通しを踏まえつつ、その時点における国際情勢、情報通信技術を始めとする技術的水準の動向、防衛力強化の裏付けとなる経済力・財政基盤の状況等の内外諸情勢を勘案し、必要に応じ見直しを行う。
- 2027年度以降、防衛力を安定的に維持するための財源、及び、2023年度から2027年度までの本計画を賄う財源の確保については、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金の創設、税制措置等、歳出・歳入両面において所要の措置を講ずる。

2 令和5年度予算の概要

(1) 防衛力整備計画対象経費の内訳

	歳出ベース		契約ベース		主な内訳（金額は契約ベース）
	令和5年度	対前年度	令和5年度	対前年度	
	装備品等 購入費	1.4兆円	+0.5兆円	3.5兆円	
維持費等	1.9兆円	+0.6兆円	3.0兆円	+1.5兆円	<ul style="list-style-type: none"> 保有装備品の部品不足解消、維持整備（2.5兆円） 油購入費（0.2兆円） 教育訓練費等（0.3兆円）
施設整備費	0.2兆円	+0.05兆円	0.5兆円	+0.3兆円	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎・隊舎の整備、火薬庫の建設等
研究開発費	0.2兆円	+0.06兆円	0.9兆円	+0.6兆円	<ul style="list-style-type: none"> 約10種類のスタンド・オブ・ミサイル開発（0.4兆円） 極超音速滑空兵器（HGV）対処の研究（0.1兆円） 次期戦闘機の開発等（0.1兆円）
人件糧食費	2.2兆円	+0.02兆円	2.2兆円	+0.02兆円	<ul style="list-style-type: none"> 実員1,769人増（R4：1,014人増）
基地対策	0.5兆円	+0.02兆円	0.5兆円	+0.02兆円	<ul style="list-style-type: none"> 基地周辺対策経費（0.1兆円） 在日米軍駐留経費負担（0.2兆円）
その他	0.2兆円	+0.1兆円	0.4兆円	+0.4兆円	<ul style="list-style-type: none"> 防衛事業者のサイバー・セキュリティ強化等（0.1兆円） 防衛装備移転推進のための基金・補助金（0.04兆円）
合計	6.6兆円	+1.4兆円	11.1兆円	+5.5兆円	

(2) 防衛力整備計画対象経費の区分・分野別内訳（人件糧食費を除く）

区 分	分 野	5年間の総事業費 (契約ベース)	令和5年度事業費 (契約ベース)	令和5年度事業費 (歳出ベース)
スタンダード・オブ防衛能力		約5兆円	約1.4兆円	約0.1兆円
統合防空ミサイル防衛能力		約3兆円	約1.0兆円	約0.2兆円
無人アセット防衛能力		約1兆円	約0.2兆円	約0.02兆円
領域横断作戦能力	宇宙	約1兆円	約0.2兆円	約0.1兆円
	サイバー	約1兆円	約0.2兆円	約0.1兆円
	車両・艦船・航空機等	約6兆円	約1.2兆円	約1.1兆円
指揮統制・情報関連機能		約1兆円	約0.3兆円	約0.2兆円
機動展開能力・国民保護		約2兆円	約0.2兆円	約0.1兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約2兆円 (他の分野も含め約5兆円)	約0.2兆円 (他の分野も含め約0.8兆円)	約0.1兆円 (他の分野も含め約0.3兆円)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約9兆円 (他の分野も含め約10兆円)	約1.8兆円 (他の分野も含め約2兆円)	約0.8兆円 (他の分野も含め約1.3兆円)
	施設の強靱化	約4兆円	約0.5兆円	約0.2兆円
防衛生産基盤の強化		約0.4兆円 (他の分野も含め約1兆円)	約0.1兆円 (他の分野も含め約0.1兆円)	約0.1兆円 (他の分野も含め約0.1兆円)
研究開発		約1兆円 (他の分野も含め約3.5兆円)	約0.2兆円 (他の分野も含め約0.9兆円)	約0.1兆円 (他の分野も含め約0.2兆円)
基地対策		約2.6兆円	約0.5兆円	約0.5兆円
教育訓練費、燃料費等		約4兆円	約0.9兆円	約0.7兆円
合 計		約43.5兆円	約9.0兆円	約4.4兆円

3 重点分野

— スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力などの重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化。また、庁舎・隊舎等の自衛隊施設の老朽化・災害対策強化やインフラの強靱化を集中的に推進。

(1) スタンド・オフ防衛能力

○ ミサイルの開発・取得

- ・ 12式地対艦誘導弾能力向上型の開発・量産（開発：338億円、量産：939億円）
- ・ 島嶼防衛用高速滑空弾の研究・量産（研究：158億円、量産：347億円）
- ・ 島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発（2,003億円）
- ・ 極超音速誘導弾の研究（585億円）
- ・ 島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究（342億円）
- ・ JSM（空対艦ミサイル）・JASSM（空対地ミサイル）の取得
（JSM：347億円、JASSM：127億円）
- ・ トマホークの取得（2,113億円）

(2) 統合防空ミサイル防衛能力

○ 警戒管制能力の強化

- （FPS-5（3億円）、FPS-7（43億円）、JADGE（90億円）の能力向上）
- ・ FPS-5・FPS-7を改修し、極超音速滑空兵器（HGV）等の探知・追尾能力を強化するための機能付加等を実施。また、機能付加をしたFPS-7を統制するため、自動警戒管制システム（JADGE）をFPS-7に適合化等。

○ イージス・システム搭載艦（2,208億円）

- ・ ロフテッド軌道や同時複数の弾道ミサイルに対応する、既存イージス艦より高度な弾道ミサイル迎撃能力を有するとともに、HGV等に対応する拡張性を有したイージス・システム搭載艦の整備に向け、構成品等の取得に着手。

○ 03式中距離地対空誘導弾（改善型）能力向上型の開発（758億円）

- ・ 極超音速滑空兵器や弾道ミサイル対処を可能とするための能力向上。

○ 弾道ミサイル、巡航ミサイル、HGV等の迎撃能力を強化

- ・ SM-6（136億円）
- ・ PAC-3MSE（421億円）
- ・ 基地防空用地対空誘導弾（129億円）
- ・ 03式中距離地対空誘導弾（改善型）（248億円）
- ・ SM-3ブロックIIA（595億円）

○ HGV対処の研究（585億円）

- ・ HGVの脅威に対処するため、必要な要素技術を早期に確立

(3) 弾薬の確保、部品不足の解消、施設の強靱化

○ 各種弾薬の整備（8,283億円）

- ・ 継続的な部隊運用に必要な各種弾薬を確保
- ・ 静粛型動力装置搭載魚雷（86億円）

○ 弾薬の製造態勢等の拡充（1,618億円）

○ スタンド・オフ・ミサイル等の大型弾薬等の火薬庫の確保（58億円）

○ 自衛隊施設の抗たん性の向上（364億円）

- ・ 主要司令部等の地下化、戦闘機用の分散パッド、電磁パルス攻撃対策等

○ 既存施設の更新（868億円）

- ・ 老朽化対策及び耐震対策を含む防護性能の付与等のため、建物の構造強化、施設の再配置・集約化等

- 津波・浸水等の自然災害対策（275 億円）
 - ・ 大規模自然災害発生時における機能維持・強化のための津波・浸水等対策の推進
- 佐世保（崎辺東地区（仮称））の施設整備（41 億円）
 - ・ 南西方面における後方支援基盤と位置づけ、崎辺東地区（仮称）に大規模な岸壁等及び後方支援施設を整備
- 装備品の維持整備（20,355 億円）
 - ・ 部品不足等による非可動を局限し、保有装備品の可動数を最大化するため、十分な部品を確保し、確実に整備

（4）研究開発

- スタンド・オフ防衛能力
 - ・ 12 式地对艦誘導弾能力向上型の開発・量産
(開発：338 億円、量産：939 億円)【再掲】
 - ・ 島嶼防衛用高速滑空弾の研究・量産
(研究：158 億円、量産：347 億円)【再掲】
 - ・ 島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発（2,003 億円）【再掲】
 - ・ 極超音速誘導弾の研究（585 億円）【再掲】
 - ・ 島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究（342 億円）【再掲】
- HGV 等対処能力
 - ・ 03 式中距離地对空誘導弾（改善型）能力向上型の開発（758 億円）【再掲】
 - ・ HGV 対処の研究（585 億円）【再掲】
- ドローン・スウォーム攻撃等対処能力
 - ・ 高出力レーザーや高出力マイクロ波（HPM）に関する研究（45 億円）
 - ・ 群目標対処の研究（53 億円）
- 無人アセット
 - ・ UUV（無人水中航走体）管制技術に関する研究（262 億円）
 - ・ 無人戦闘車両システムの研究（68 億円）
- 次期戦闘機の開発等
 - ・ 次期戦闘機の開発（1,023 億円）
 - ・ 次期戦闘機関連研究（31 億円）
- その他抑止力の強化
 - ・ 将来レールガンの研究（160 億円）
- 先端技術の発掘・育成・活用
 - ・ 民生分野や政府の科学技術投資で得られた研究の成果等の中から、革新的な装備品の研究開発に資する有望な先進技術を育成し、防衛用途に取り込むための先進技術の橋渡し研究を大幅に拡充（188 億円）
 - ・ 画期的な防衛装備品を生み出すための新たな研究機関の創設に向けて、防衛イノベーションを引き起こすための研究体制や手法に関する調査研究を実施（0.2 億円）
 - ・ 大学等における革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を公募・委託する安全保障技術研究推進制度を推進（112 億円）

（5）防衛生産基盤

- 防衛装備品等の生産基盤強化のための体制整備事業（363 億円）
 - ・ 国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化するため、サイバーセキュリティ強化体制などを整備等するための事業
- 防衛装備移転のための基金・補助金（400 億円）

〔参考〕 諸外国から日本側に示されている引き合いを踏まえた事業の規模：
数千億円から最大 1 兆円

4 米軍再編、基地対策等の推進

※（ ）内は契約額

- (1) 米軍再編等関連経費 2,217 億円 (6,242 億円)
- 日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元の負担軽減を実現するため、米軍再編事業を着実に実施。
- 米軍再編関係経費 [地元の負担軽減に資する措置] 2,103 億円 (6,090 億円)
 - ・ 普天間飛行場の移設、自衛隊馬毛島基地（仮称）の施設整備、嘉手納以南の土地の返還等を推進。
 - SACO 関係経費 115 億円 (152 億円)
 - ・ 沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施。
- (2) 基地対策等関連経費 4,872 億円 (5,122 億円)
- 防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進。
- 基地周辺対策経費 1,218 億円 (1,267 億円)
 - ・ 自衛隊の行為や防衛施設の設置等により発生する障害の防止等を図るため、住宅防音や周辺環境整備を実施。
 - 在日米軍駐留経費負担（「同盟強靱化予算」） 2,112 億円 (2,232 億円)
 - ・ 特別協定等に基づき、在日米軍従業員の給与の負担、提供施設の整備、訓練資機材の調達等を実施。
 - 施設の借料、補償経費等 1,542 億円 (1,623 億円)
 - ・ 防衛施設用地等の借上や水面を利用して訓練を行うことによる漁業補償等を実施。

5 効率化・合理化への取組

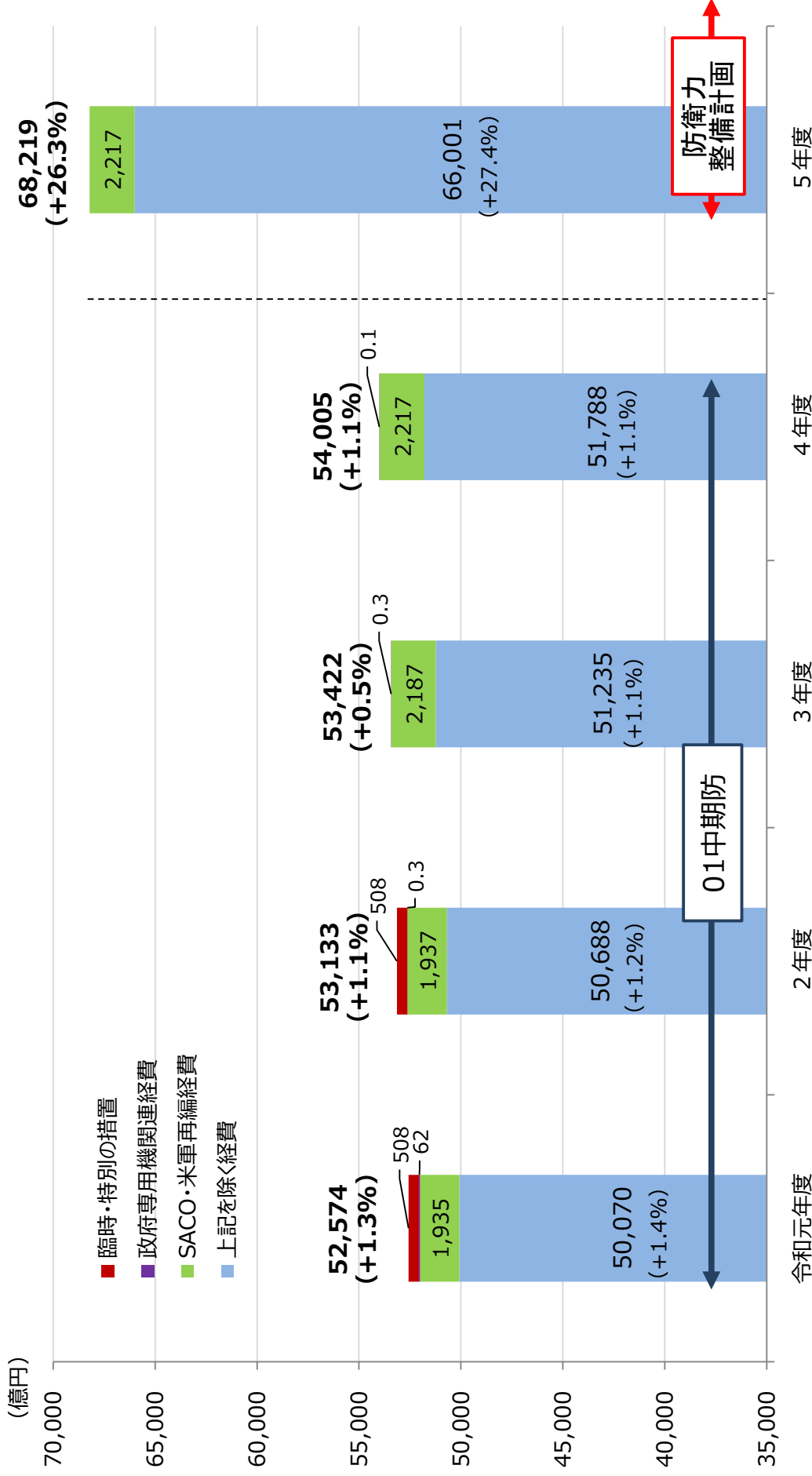
- 防衛力整備の効率化・合理化を徹底することにより、2,572 億円の縮減を実現。
- (1) 装備品の運用停止・用途廃止 [縮減見込額：52 億円]
- 運用が終了し不用決定された装軌車（203 ミリ自走りゅう弾砲等）を早期に処分することにより、維持経費を削減 [縮減見込額：52 億円]
- (2) 装備品の計画的・安定的・効率的な取得 [縮減見込額：1,456 億円]
- 新型護衛艦（FFM）に搭載する垂直発射装置（VLS）や換装する電装品について、長期契約を活用し、一括して調達することにより、器材価格を低減 [縮減見込額：357 億円]
 - 輸送ヘリ（CH-47J/JA）の機体部品の取得及び修理等について、在庫量を保持する包括的な契約（PBL）を行うことにより、コストを抑制 [縮減見込額：12 億円]
- (3) 自衛隊独自仕様の絞り込み [縮減見込額：214 億円]
- 海上自衛隊において使用する従来の実機器材や訓練装置に代えて、教育用電子機材を導入することにより、効率化を実現 [縮減見込額：78 億円]
 - 戦闘機（F-15）の運用支援器材の代替品について、取得する代替器材を見直すことにより、調達コストを低減 [縮減見込額：25 億円]
- (4) 事業に係る見直し [縮減見込額：849 億円]
- 次期装輪装甲車について、量産仕様の具体化に伴う原価の精査を実施することによ

り、取得単価を低減〔縮減見込額：72億円〕

- 弾薬について、既存弾薬等を修理等により維持・改善するほか、誘導弾についても、耐用年数を超過し、使用不能となった部品のみを交換することにより、事業費を削減〔縮減見込額：50億円〕

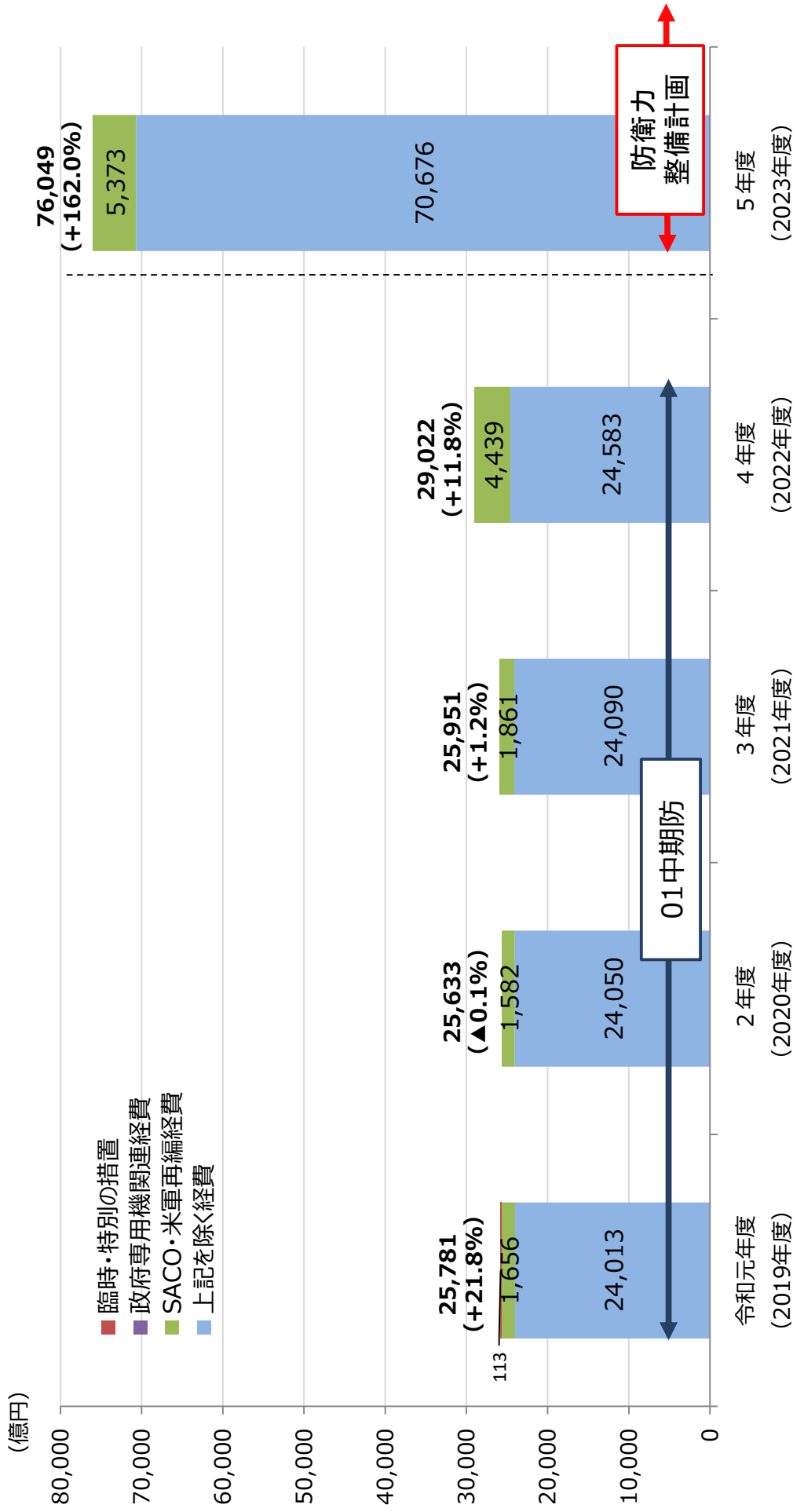
料 資 考 參

防衛関係予算の推移



- (注1) 当初予算ベース
- (注2) ()内は対前年度比
- (注3) 令和元年度及び2年度は、消費税影響分を含む。
- (注4) 令和3年度は187億円、令和4年度は318億円、令和5年度は339億円のデジタル庁計上分を含む。令和5年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費は、6兆7,880億円。

新規後年度負担額の推移



(注1) 当初予算ベース

(注2) ()内は対前年度比

(注3) 令和3年度は217億円、令和4年度は189億円、令和5年度は375億円のデジタル庁計上分を含む。令和5年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費に係る新規後年度負担は、7兆5,674億円。

(注4) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費として、令和元年度は113億円。

スタンド・オフ防衛能力

○ 隊員の安全を可能な限り確保する観点から、相手の脅威圏外からできる限り遠方から阻止する能力を高め、抑止力を強化。

■ 12式地对艦誘導弾能力向上型の開発・量産

12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）について開発を継続。地発型は早期部隊配備のため量産を開始。



12式地对艦誘導弾能力向上型
(イメージ)

5年度予算案

開発：338億円
量産：939億円

■ 島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発

の

早期装備型から射程を延伸する能力向上型を開発。



島嶼防衛用高速滑空弾
(能力向上型) (イメージ)

5年度予算案

2,003億円

装備庁

■ 極超音速誘導弾の研究

極超音速（音速の5倍以上）の速度域で飛行することにより迎撃を困難にする極超音速誘導弾について要素技術の研究成果を活用し、誘導弾システムとして成立させるため運用実証型研究を開始。



極超音速誘導弾 (イメージ)

5年度予算案

585億円

■ トマホークの取得

イージス艦の垂直発射装置から発射可能な米国製の艦対地誘導弾を取得。



トマホーク (イメージ)

5年度予算案

2,113億円

海自

統合防空ミサイル防衛能力

- 弾道ミサイル、巡航ミサイル、極超音速滑空兵器（HGV）等の迎撃能力を強化。

■ SM-6

航空機・巡航ミサイル対処を目的としてイージス艦（「まや」型護衛艦）に搭載する長距離艦対空ミサイルSM-6を取得。



SM-6

海自

5年度予算案

136億円

■ PAC-3 MSE

ミサイル防衛（BMD）と巡航ミサイル・航空機対処の双方に対応可能、かつ射程が延伸されたPAC-3 MSEミサイルを取得。



PAC-3 MSE

空自

5年度予算案

421億円

■ 03式中距離地对空誘導弾（改善型）

巡航ミサイル等の低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地对空誘導弾（改善型）を取得。



03式中距離地对空誘導弾（改善型）

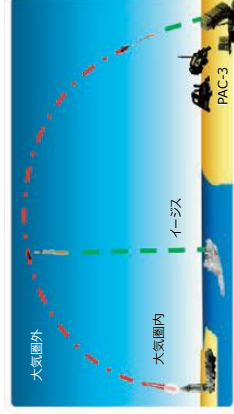
陸自

5年度予算案

248億円

■ イージス・システム搭載艦

ロケット軌道や同時複数弾の弾道ミサイルに対応した高度な弾道ミサイル迎撃能力を有するとともに、HGV等に対応する拡張性を有したイージス・システム搭載艦の整備に向け構成品等の取得に着手。



弾道ミサイル防衛のイメージ

5年度予算案

2,208億円

海自

陸海空領域における能力強化

- 戦車・護衛艦・戦闘機といった従来領域の装備品を取得し、北方を含めた防衛態勢を維持しながら、ミサイル防衛や南西地域の防衛力を強化。

■ 次期装輪装甲車（人員輸送型）の取得

現有の96式装輪装甲車の後継として、次期装輪装甲車（人員輸送型）を取得。



次期装輪装甲車（人員輸送型）
（イメージ）

5年度予算案

26両：136億円

■ 回転翼哨戒機（SH-60L（仮称））

の取得

ステルス性が向上した諸外国潜水艦に対する対潜戦の優位性を確保するため、搭載システム等の能力及び飛行性能を向上させた回転翼哨戒機（SH-60L（仮称））を取得。



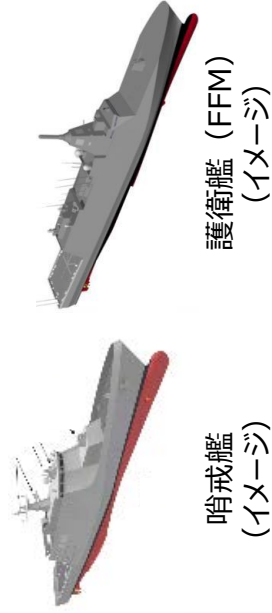
SH-60L（仮称）

5年度予算案

6機：603億円

■ 護衛艦（FFM）及び哨戒艦の建造

護衛艦部隊の増勢のため、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した護衛艦「FFM」及び我が国周辺海域における平素からの警戒監視所要に効果的に対応し得るよう哨戒艦を建造。



哨戒艦
（イメージ）

護衛艦（FFM）
（イメージ）

5年度予算案

- 護衛艦（FFM）
2隻：1,167億円
- 哨戒艦
4隻：357億円

■ 戦闘機（F-35A/F-35B）の取得

電子防護能力等に優れたF-35A/F-35Bを取得。



↑ F-35A

↓ F-35B

空自

5年度予算案

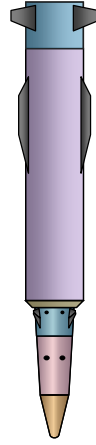
- F-35A
8機：1,069億円
- F-35B
8機：1,435億円

研究開発

- 将来の戦い方に直結する装備分野に集中的に投資するとともに、研究開発プロセスに新しい手法を取り込むことで、研究開発に要する期間を大幅に短縮し、将来の戦いにおいて実効的に対処する能力を早期に実現。

■ HGV 対処の研究

極超音速で、高高度領域を高い機動性を有しながら飛ぶようする HGV の脅威に対処するため、必要な要素技術を早期に確立。



HGV 対処の研究
(イメージ)

装備庁

5 年度予算案

585 億円

■ 次期戦闘機の開発

次期戦闘機に係る日英伊共同開発を推進するため、機体の基本設計を実施するとともに、エンジンの製造等に着手。



次期戦闘機 (イメージ)

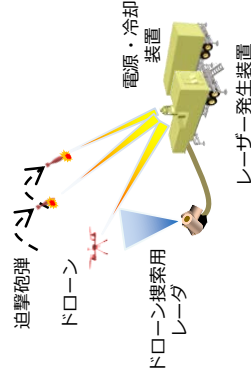
装備庁

5 年度予算案

1,023 億円

■ 高出カレーザーや高出カマイクロ波 (HPM) に関する研究

高出カレーザーや HPM により経空脅威を迎撃する技術の研究を実施。



高出カレーザーに関する研究 (イメージ)

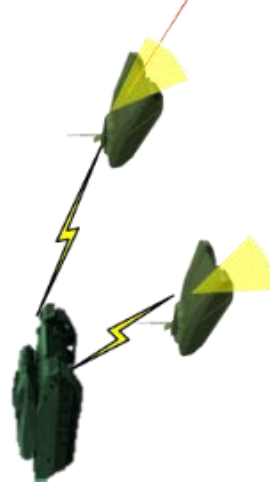
装備庁

5 年度予算案

45 億円

■ 無人戦闘車両システムの研究

有人車両から複数の無人戦闘車両をコントロールする運用支援技術や自律的な走行技術等に関する研究を実施。



無人戦闘車両システムの研究 (イメージ)

装備庁

5 年度予算案

68 億円

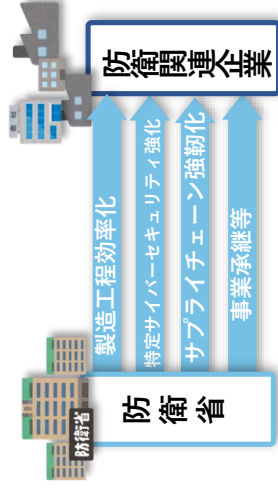
防衛生産基盤の強化

○ 防衛産業の維持・強化を推進し、力強く持続可能な防衛産業を構築するため、抜本的な取組を実施。

■ 防衛装備品等の生産基盤強化のための体制整備事業

国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化するため、サイバーセキュリティ強化体制などを整備等するための事業を実施。

- ・ 3Dプリンタ技術やAI技術等の先進技術導入による防衛装備品製造工程等の効率化を実施
- ・ 防衛省と契約関係にある企業の防衛部門のみならず、下請企業に対しても総合的・一体的なサイバーセキュリティ対策を実施
 - ※ 原価計算方式を採用する企業については、別途措置
- ・ サプライチェーンの冗長性や国産化などの代替性を確保する等、サプライチェーンリスクへの対応を実施
- ・ 防衛産業からの事業撤退を表明している企業からの円滑な事業承継等を実施



5年度予算案

363億円

■ 防衛生産・技術基盤の維持・強化のための企業努力等を評価する仕組みの構築

コスト低減活動等の企業努力及び契約の履行期間に伴うリスク等を契約価格に反映する仕組みを新たに構築。

予定価格算定に付与する利益率等の変更（イメージ）



※各企業の防衛事業に対するQ品質管理、Cコスト管理、D納期管理などを評価し、利益率に反映する仕組み。

■ 防衛装備移転推進のための基金・補助金

- ・ 外交・防衛政策上の重要な政策ツールである装備移転を官民一体となって進めるとともに、企業の装備移転に係る活動を支援していくため、安定的かつ機動的な資金の拠出を可能とする基金を造成
- ・ 装備品等の仕様等を調整するための費用を国から補助

5年度予算案

400億円

米軍再編、基地対策等の推進

- SACO・米軍再編については、普天間飛行場の移設、自衛隊馬毛基地（仮称）の施設整備、嘉手納以南の土地の返還等の推進のため、2,217億円を計上。【表1】
- 基地対策等については、基地周辺地域の住宅防音や環境整備、在日米軍駐留経費負担を実施するため、対前年度 + 154億円の4,872億円を計上。【表2】

【表1】SACO・米軍再編

（単位：億円）

	令和4年度予算額	令和5年度予算案	増減額
SACO・米軍再編関係経費	2,217	2,217	+ 1
SACO関係経費	137	115	▲ 22
米軍再編関係経費	2,080	2,103	+ 23

【表2】基地対策等

（単位：億円）

	令和4年度予算額	令和5年度予算案	増減額
基地周辺対策経費	1,186	1,218	+ 33
住宅防音	523	511	▲ 13
周辺環境整備	662	708	+ 45
在日米軍駐留経費負担（「同盟強靱化予算」）	2,056	2,112	+ 56
施設の借料、補償経費等	1,476	1,542	+ 66
合 計	4,718	4,872	+ 154

（注）SACO・米軍再編経費は、在日米軍が所在する地元の負担軽減や在日米軍の再編事業に要する経費であり、防衛力整備計画以外で管理されていることから、防衛力整備計画対象経費には含まれない。（SACO：Special Action Committee on Okinawa）

防衛力整備の一層の効率化・合理化

- 防衛力整備計画においては、格段に厳しさを増す財政事情と国民生活に関わる他の予算の重要性等を勘案し、国の他の諸施策との調和を図りつつ、**防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得等の装備調達最適化、その他の収入の確保等を行うこととし、決算剰余金が増加しない場合においては、この取組を通じて実質的な財源確保を図ることとされている。**
- 令和5年度予算編成においては、**装備品の計画的・安定的・効率的な取得や事業に係る見直し等の取組を実施することにより、約2,572億円のコスト縮減を実現。**

取組	R5	主な取組例
装備品の運用停止・用途廃止	52億円	・装軌車（203ミリ自走りゅう弾砲等）の用途廃止（52億円）
装備品の計画的・安定的・効率的な取得	1,456億円	・垂直発射装置（VLS）等を長期契約により調達（357億円） ・輸送ヘリ（CH-47J/JA）の機体部品の取得及び修理等にあたって、在庫量を保持する包括的な契約（PBL）を活用（12億円）
自衛隊独自仕様の絞り込み	214億円	・教育訓練機材・教材の電子化（78億円） ・戦闘機（F-15）の運用支援器材に係る代替品を見直し（25億円）
事業に係る見直し	849億円	・次期装輪装甲車の選定（72億円）、誘導弾の信頼性回復等（50億円）に係る各プロジェクトのコスト管理を徹底
組織・定員の最適化	—	・自衛隊サイバー防衛隊の体制強化に必要な自衛官定数（+144人）及び統合幕僚監部の体制強化に必要な自衛官定数（+8人）を各自衛隊から振り替えるとともに、海上自衛隊の増員所要（+140人）に対応するために必要な自衛官定数を、陸上自衛隊から振り替え
合計	2,572億円	

(注1) () 内は縮減見込額。

(注2) 計数は四捨五入のため合計と符合しない場合がある。

防衛力整備計画 経費の概要

	防衛力整備計画 (令和5年度～令和9年度)	01 中期防 (令和元年度～令和5年度)
防衛力整備の水準	43兆円程度	27兆4,700億円程度
各年度の予算編成に伴う 防衛関係費	40兆5,000億円程度	25兆5,000億円程度
新たに必要となる事業に係る 契約額(物件費)	43兆5,000億円程度	17兆1,700億円程度

「XIII 所要経費等」より抜粋。

- 2023年度から2027年度までの5年間に於ける本計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は、43兆円程度とする。
- 本計画期間の下で実施される各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、以下の措置を別途とすることを前提として、40兆5,000億円程度(2027年度は、8兆9,000億円程度)とする。
 - 自衛隊施設等の整備の更なる加速化を事業の進捗状況等を踏まえつつ機動的・弾力的に行うこと(1兆6,000億円程度)。
 - 一般会計の決算剰余金が6の想定よりも増加した場合にこれを活用すること(9,000億円程度)。
 なお、格段に厳しさを増す財政事情と国民生活に関わる他の予算の重要性等を勘案し、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率性の取得等の装備調達最適化、その他の収入の確保等を行うこととし、上記剰余金が増加しない場合にあつては、この取組を通じて実質的な財源確保を図る。
 各年度の進捗状況・実現可能性を精査し、必要に応じてその見直しを柔軟に行う。
- この計画を実施するために新たに新たに必要となる事業に係る契約額(物件費)は、43兆5,000億円程度(維持整備等の事業効率化に資する契約の計画期間外の支払相当額を除く)とし、各年度において後年度負担についても適切に管理することとする。
- 本計画期間中、2023年度から2027年度までの5年間に於いて、装備品の取得・維持整備、施設整備、研究開発、システム整備等を集中的に実施するため、その後の整備計画においては、これを適正に勘案した内容とし、2027年度の水準を基に安定的かつ持続可能な防衛力整備を進めるものとする。
- この計画については、中長期的な防衛と財政の見通しを踏まえつつ、その時点における国際情勢、情報通信技術を始めとする技術的水準の動向、防衛力強化の裏付けとなる経済力・財政基盤の状況等の内外諸情勢を勘案し、必要に応じ見直しを行う。
- 2027年度以降、防衛力を安定的に維持するための財源、及び、2023年度から2027年度までの本計画を賄う財源の確保については、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金の創設、税制措置等、歳入・歳入両面において所要の措置を講ずることとする。

能力構築支援事業

令和5年度予算額 3.6億円
（令和4年度予算額 3.4億円）

事業の概要

防衛省・自衛隊が、他国の軍・軍関係機関に対し、人道支援・災害救援、海洋安全保障、国連平和維持活動などの安全保障・防衛分野における能力構築を支援。

秋のレビュー等における指摘事項

事業の効果を適切に把握するため、事業の目的をその趣旨に則ってよりブレイクダウンし、案件ごとに支援メニューに対する満足度や習熟度といった指標の設定を検討するとともに、初期アウトカムとして、事業全体として目標とする達成率などを指標として設定することを検討すべき

事業の性質上、最終アウトカムとして定量的な指標を設定することは困難としても、能力構築支援事業の目的を踏まえ、無償資金協力（外務省）を参考に、外部有識者による評価会で本事業の効果を評価し、同評価を公表するなど、本事業の効果検証を行うための仕組みを検討すべき。

事業実施の確度を高めるため、事業の実施決定の基準やプロセスの明確化等を検討するとともに、実施可能性についてより一層精査し、予算執行の適正化を図るべき。

令和5年度予算等への反映

事業ごとに目標を定めた上で、達成度を評価し、その積み重ねを本事業全体の評価とする取組を検討。

事業の効果検証を行うため、外部有識者による事業評価の導入を検討。

事業の実施決定の基準やプロセスを明確化し、その中で、実施可能性について精査する仕組みを検討。